

中欧から見る欧州情勢(2): 中国との関係

チェコ・カレル大学社会学部講師 細田尚志



新型コロナ禍以前から、欧州の一部では、すでに「一帯一路」への幻滅と、専制化と覇権追求を進める習近平体制への厳しい声が聞かれていたが、コロナ禍での「マスク外交」や「ワクチン外交」、そして、香港やウイグルにおける人権侵害、南シナ海や東シナ海における国際法無視の一方的現状変更など、大国意識と覇権追求欲を隠さなくなった「戦狼」外交アプローチの結果、（一部の例外を除き）欧州各国でも対中感情が悪化し、中国に挑戦する外交も増加している。

特に、コロナ禍は、必需品の極端なまでの中国依存も浮き彫りにしたほか、「民主主義」や「法による秩序」、「人権」を重視する欧州連合（EU）は、「協議パートナー、経済的競合者、そして政治体制上のライバル」（2019 EU-China Strategic Outlook）と認識してきた権威主義体制中国が、民主主義国の混乱をよそに「一人勝ち」したことに對して危機感を募らせている。しかし、懸念の核心は、サプライチェーンや技術剽窃などの経済安保や、台湾問題に対する間接支援の方策であり、中国に対する懸念表明の方法も、あくまでも「火の粉が降りかからないところから外交的にチャレンジする」アプローチで、軍事的な関与は念頭に置いていないことに注意が必要である。しかも、多様な欧州諸国内では、中国との関係強化を目指す「トロイの木馬」国家も存在し、中国のプレゼンス拡大を自己利益追求のチャンスと認識する政権も存在する。

1. 「戦狼」中国に対する逆風

近年、欧州各国エリート層の対中認識も変化し、人権問題や台湾問題に関する対中チャレンジが増加している（資料1を参照）。例えば、リトアニアのシモニーテ中道右派連立内閣は、2021年5月、中国が一帯一路構想を餌に旧東欧諸国に対するハブ&スポーク協議体として活用してきた「17+1」フォーマットからの離脱を表明したほか、通例の「台北」ではなく、「台湾」の名を使用することを許可したため、11月18日に欧州で初めての台湾代表処が開設された（※これを不服とする中国は、駐リトアニア大使を代理大使に格下げし、在中国リトアニア大使館員を追放、同国製品の通関停止などの制裁を加えている）。

また、2020年8月末にチェコのヴィストルチル上院議長（当時は野党の市民民主党）が台湾を公式訪問したことを皮切りに、欧州議会代表団や仏議員団などが台湾を公式訪問したほか、欧州議会は、欧中投資協定（CAI）承認手続きの凍結決議や台湾のWHOなど国際機関への参加支援声明を採択し、仏下院もこれに続くなど、米バイデン政権が進める台湾の国際機関参加支援に呼応した支持の輪も広がっている。

これらの背景には、伝統的に一部欧州諸国や理想主義的な傾向が強い欧州議会が人権問題に敏感であることや、EU唯一の独自核戦力保有国にして欧州のリーダーを自覚するマクロン・フランスによる欧州の戦略的自律性確保に向けた努力のほかに、台湾支

持の政治的意思を実際の行動をもって表明することで中国に軍事的な行動を取らせないように牽制する意味合いがあると指摘される。

特に、何故、近年、中・東欧諸国による対中強硬姿勢が目立つ様になったのかに注目すると、その背景には、①社会主義時代の経験から国内に反共意識の強い政治勢力（※往々にして親米）と親露・親中の勢力が混在するほか、②一帯一路ブームを通じて期待が高まった中国からの投資も実際は非常に少なく、中国との貿易関係（※2020年のチェコ輸出に中国が占める割合は1.8%、リトアニアでは1%程度で、日本の22%前後とは大きく異なる）も中国からの大幅な輸入超過に不満が高まっている点、③中・東欧諸国の大半が集団防衛機構である北大西洋条約機構（NATO）加盟国であると同時にEU加盟国でもあり「中国の個別制裁恐るるに足らず」と認識している点、さらに、④西欧諸国とロシアというパワー間に位置し、（ドイツでもロシアでもない）米国による抑止力に強い執着を持つ中・東欧諸国（※特にバルト諸国やポーランドは、米軍の国内恒久駐留を熱望する）が、対中チャレンジが米国への貢献策となり、「見捨てられ」という同盟のジレンマを解消するために有効であると認識している点にも注意が必要である。加えて、米国や台湾の政権及びNGOなどによる中・東欧諸国の政治家や専門家への対中牽制意識（反中意識）の浸透促進活動や資金援助の存在も無視できない。

資料1: 欧州における主な対中外交チャレンジ

2021年	欧州における主な対中チャレンジ
3月22日	EU外相理事会：中国によるウイグル人弾圧を人権侵害とし対中制裁を採択
5月20日	欧州議会：欧中投資協定（CAI）承認手続き凍結を決議
5月22日	リトアニアが「17+1」からの離脱を発表
5月6日	仏元老院（上院）：台湾の国際機関加盟支援を政府に求める決議採択
10月6日	仏元老院（上院）超党派議員団が台湾公式訪問
10月21日	欧州議会：EU台湾関係強化を欧州委員会に勧告
10月26日	台湾の呉外交部長がスロバキアを公式訪問
10月27日	台湾の呉外交部長がチェコ共和国を公式訪問
11月4日	欧州議会代表団が台湾公式訪問
11月18日	リトアニアに「台湾」代表処が開設される
11月23日	蘭第二院（下院）：台湾の国際刑事警察機構（INTERPOL）参与支持を決議採択
11月28日	バルト三国合同議員団が台湾公式訪問
11月29日	仏下院議会：台湾の国際機関加盟支援を政府に求める決議採択
11月30日	蘭第二院（下院）：①台湾海峡の現状変化を拒否する決議、及び②EUにリトアニア・台湾関係支持を促す決議採択
12月1日	欧州委員会："Global Gateway"構想（2027年までに38兆円拠出）を発表
12月6日	スロバキア経済副大臣が台湾公式訪問
12月16日	仏国民議会（下院）訪問団が台湾公式訪問

但し、台湾と正式な外交関係を有する欧州諸国はヴァチカン市国のみであり、中国との断交と台湾との外交関係樹立にまで踏み込む欧州諸国はない。そして、欧州諸国の対中外交チャレンジが、中国共産党に人権侵害行為を改めさせ、台湾に対する軍事的圧力を思い留まらせる契機となっているのは、（残念ながら）甚だ疑わしく、寧ろ、中国政府の面子を潰して苛立ちを増幅させ、北京をより軍事力強化による自信形成と「力」の誇示に向かわせていることは否定できない。それにも関わらず、欧州諸国にとり中国は直接的な軍事的脅威ではなく、台湾有事に際する明確な軍事貢献の意思表示もなく、欧州諸国の軍事的貢献を担保する同盟・条約などの地域メカニズムも軍事アセット・インフラも存在しない点に注意が必要である。故に、単純に「欧州諸国も対中包囲網に参加」などと喜んでいる場合ではない。

2. EU内における「トロイの木馬」の存在

EUの共通外交安全保障政策（CFSP）における意思決定原則は、「全会一致」原則であり、27加盟国中1カ国でも拒否すれば、統一行動が取れない（※実際、フィリピンの訴えに対して南シナ海における中国の「九段線」をめぐる歴史的権利を全面否定した2016年仲裁裁判所判決の支持表明決議をハンガリーは阻止している）。また、NATOの意思決定も、全30加盟国によるコンセンサス方式である。つまり、EUやNATO内に1カ国でも北京の意向を汲み取ってくれる「トロイの木馬」がいる限り、人権に憂慮する国が欧州で増加したところで、中国としては、少なくともEUの共通外交安全保障政策やNATOの意思決定プロセスに少なからず影響力を投影することができる。

そして、この「木馬」役を買って出ている国の一つが、司法を政治の支配下に収めることで強権化を進め、欧州委員会や欧州議会との関係が悪化しているハンガリーのオルバーン政権（ポピュリズム政党のフィデス・ハンガリー人民同盟）である。オルバーン首相は、事あるごとに欧州委員会や欧州議会を批判し、ロシアや中国が西欧的システムの代替モデルとなり得るとの主張を隠さない。すでに、ハンガリーと中国は、一帯一路構想の一環としてハンガリー・セルビア間の鉄道高規格化工事のほか、中国・復旦大学複合学部キャンパスの開設準備もブダペスト市民の反対を押し切り進められている。

また、ギリシャのツィプラス前政権（中道左派の急進左派党）は、2016年に中国遠洋海運集団（COSCO）に地中海交易の要衝ピレウス港の運営管理会社株式の51%取得を許可し、2021年10月25日には、ミツォタキス現政権（中道右派の新民主主義党）もCOSCOの出資比率を16%引き上げて67%にすることを承認した（尤も、ギリシャ現政権は、近年のトルコとの地中海領海紛争においてフランスやEUからの支援獲得に勤しんでおり、中国との関係を劇的に深化させるとは考え難い）。この他、2019年、イタリアのコンテ政権（当時）は、G7諸国で初めて一帯一路に関する協力覚書を中国と取り交わした（現ドラギ政権は、協力見直しも検討中）。

これらの国に共通する点は、経済利益を期待して中国に擦り寄るほか、ブリュッセルや仏独主導の欧州に対して何らかの不満を持っているという点である。特に、オルバーン政権は、自分たちの「正義と価値観」が、EUの主張する民主主義や人権、経済政策などにより「脅かされている」ことを国内向けに強調することで、自国価値を守る守護者としての自らの存在意義と正統性を作り出していることに注意が必要である。

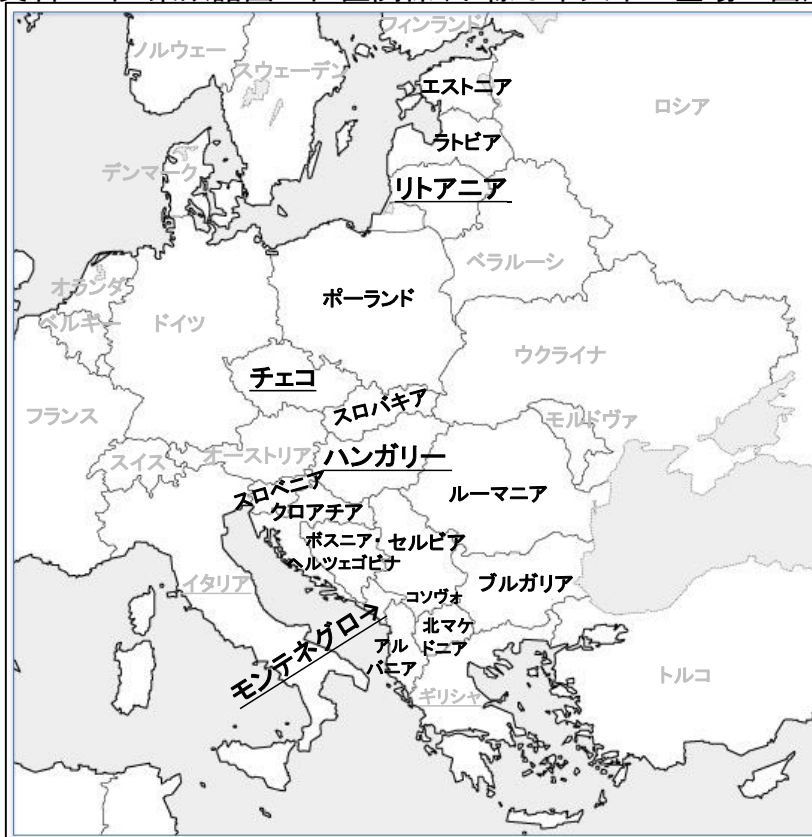
つまり、これらの構造的な問題を解消しない限り、EU内には、不満や不公平感から中国やロシアとの関係強化を目指す国が存在し続けることとなる。

3. EUに入れない西バルカン諸国にとって「笑っせえるすまん」的な中国

地政学的に「欧州の脇腹」として重要な位置を占める西バルカン諸国（アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソヴォ、北マケドニア、モンテネグロ、セルビアの6カ国）は、EU加盟に向けて準備中であるものの、一部加盟国による反発から依然として具体的な青地図が見えてこない（※2021年10月のEUサミットでは、将来的な加盟は確約されたものの2030年という加盟目標は独などの反対により明文化されなかった）。近年、西バルカン諸国の国際交易の8%程度を占める中国が、インフラ建設を通じて存在感と影響力を増し、それに伴い問題も生じている。

例えば、モンテネグロ（位置は資料2を参照）のマルコヴィチュ前政権（社会主義者民主党）は、計画予算の85%を中国輸出入銀行（EBC）からのローンで賄うことで中国路梁工程（CRBC）と同国初の高速道路（※アドリア海に面するバルからセルビア国境のボルヤラまでの164キロを北部地域振興のために結ぶ）建設で契約した。全5区間のうちの最初の1区間（41キロ）の工費が工事遅延や利息などで8億ユーロから10億ユーロに膨らみ、新型コロナ禍が主産業である観光業に深刻な影響を与えたこともあり、人口62万人で平均月収が300ユーロの小国には支払い困難な状況となり、中国の「債務の罠」に陥る寸前となった。2020年12月に樹立されたクリヴォカピッチ「実務家」内閣が欧米諸国に援助を要請したことから、2021年8月に、独、仏、米から4銀行が借入金の肩代わりで合意し、債務整理と利息低減（※2%から0.8%へ）により危機は回避された。しかし、残り4区間の建設は、引き続き、中国路梁工程が進める計画であり、今後も、「債務の罠」が口を開けて待っている。

資料2: 中・東欧諸国の位置関係(下線は本文中に登場の国)



しかし、ここで重要なことは、中国の関与するプロジェクトは、欧州復興開発銀行（EBRD）や欧米企業が、事業採算性の低さや政治的判断から参入・支援しなかったものが多い点である。つまり、欧米から不公平な扱いをされていると不満を感じる西バルカン諸国の指導者にとって、中国は、欧米から見向きもされなかった事業を、環境や採算などあれこれうるさく条件付けずにローンを提供し、必要十分な技術力で建設し、さらに、予算の10%程度は賄賂としてキックバックしてくれる「笑っせえるすまん」の喪黒福造の様な存在であり（勿論、その先には債務の罠が待っているのだが…）、簡単に関係を切ることはできない。

これに対し、欧州委員会は、2021年12月1日、2027年までに38兆円を拠出して、西バルカンやアフリカ、中東、インド太平洋地域におけるインフラ整備やコネクティビティー向上に貢献することで、中国の「一帯一路」とは違う選択肢を提供する「Global Gateway」構想を発表し、「口は出すけど金は出さないEU」というイメージを大きく変える提案を行った。次回は、この構想を含め、米中対立時代に欧州諸国が目指す（or期待される）役割について見ていきたい。

（文責 筆者）

発行：特定非営利活動法人 **外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)**

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

定価：100円 Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ：http://www.foreign-policy-center.tokyo

Facebook：https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/